資料２

岡山県介護保険制度推進委員会

＜第８期岡山県高齢者保健福祉計画
・介護保険事業支援計画に係る
令和４年度の主な取組状況等＞

令和５年３月２０日（月）

岡山県保健福祉部長寿社会課

第８期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に係る
令和４年度の主な取組状況

○　地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

Ⅰ　在宅医療と介護の連携の推進 １　在宅医療と介護を支える体制の整備 ２　在宅医療と介護を支える人材の育成 ３　市町村の取組への支援 ４　県民の理解の促進及び意思の尊重
Ⅱ　中重度者を支える在宅サービスの充実
Ⅲ　認知症施策の推進 １　普及啓発・本人発信支援 ２　予防 ３　医療・ケア・介護サービス ４　地域で支える体制の整備
Ⅳ　地域支援事業の推進 １　市町村サポートチームの設置 ２　地域包括支援センターの機能強化 ３　地域ケア会議の推進
Ⅴ　介護予防の推進・生活支援の体制整備 １　通いの場の普及促進 ２　住民互助による通所付添活動の普及 ３　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ４　リハビリテーション専門職による市町村支援の促進 ５　健康寿命の延伸 ６　生活支援コーディネーター等の育成 ７　活動の支援と社会参加の促進
Ⅵ　住まいの安定確保 １　住宅のバリアフリー
Ⅶ　多様な高齢者施策 １　高齢者虐待の防止 ６　災害対策の推進 ７　感染症対策の推進

○　介護サービス基盤の整備等

Ⅱ　介護保険施設等の必要入所（利用）定員総数等 ３　個室・ユニット型施設の整備

○　人材の確保・育成及び業務の効率化等

Ⅰ　介護職員 ３　人材確保のための施策
Ⅱ　訪問看護職員 ２　人材確保・育成のための施策
Ⅲ　介護支援専門員 ２　人材育成

○　介護保険制度の公正・円滑な運営

Ⅱ　公正・円滑な運営と相談体制 １　要支援・要介護認定の適正化
Ⅲ　介護給付の適正化（第５期介護給付適正化計画） １　市町村職員の適性化に係る知識・技術の習得支援 ２　適正化主要５事業の推進 ３　ケアプラン点検の効率的・効果的実施方法の普及 ４　適正化事業と事業者指導監督との連携

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅰ　在宅医療と介護の連携の推進

医療サイドからのアプローチによる在宅医療・介護連携に係る主な事業（令和４年度）

No.	事業名	事業の概要	事業の実施主体
1	岡山県在宅医療推進協議会 ［直営］	県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活ができる社会の実現に向け、医療・介護サービス関係団体の代表者等で構成する在宅医療推進協議会において、関係団体との協働に向けた合意形成と連携を進める。	岡山県 （医療推進課）
2	医療介護連携体制整備事業 ［補助］	医療機能分化と連携の推進・地域包括ケアシステムの構築に向けて、県医師会が、研究会を設置して課題の整理とその対策の企画立案を行うとともに、コーディネーターを配置して地区医師会や市町村への支援を行う。	（公社） 県医師会
3	訪問看護総合支援センター事業 ［補助］	新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、事業連携検討委員会の開催、モデル圏域での地域部会の開催等を実施し、小規模事業所が多い訪問看護ステーションの人材確保を支援し、訪問看護提供の充実を図る。	（公社） 県看護協会
4	訪問看護推進事業 ［委託］	訪問看護推進協議会の設置・運営、訪問看護ステーションに勤務する看護師の研修、訪問看護管理者の研修、在宅医療・訪問看護の普及啓発等を実施し、訪問看護の推進を図る。	（一社） 県訪問看護ステーション連絡協議会
5	医療介護多職種連携体制整備事業 ［委託］	入退院支援を行う医療・介護従事者間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、病院から在宅へ患者を円滑に移行するための体制整備を推進する。	（一社） 県介護支援専門員協会

「医療サイドからのアプローチによる在宅医療・介護
に係る主な事業」（令和４年度）の補足説明

1　岡山県在宅医療推進協議会（直営事業）

協議事項	在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 その他在宅医療の推進に必要な事項
構成団体	(国)岡山大学　(一社)岡山県病院協会 (公社)岡山県医師会　(一社)岡山県歯科医師会 (一社)岡山県薬剤師会　(公社)岡山県看護協会 (一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会 岡山県医療ソーシャルワーカー協会 (公社)岡山県栄養士会　(一社)岡山県介護福祉士会 (一社)岡山県老人保健施設協会　岡山県老人福祉施設協議会 岡山県障害福祉施設等協議会　(一社)岡山県介護支援専門員協会 地域包括支援センター　岡山県保健所長会 岡山県市長会　岡山県町村会
開催状況	令和５年１月３０日（月）

2　医療介護連携体制整備事業（補助事業）

事業主体	(公社)岡山県医師会
事業概要	・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会開催 ・地域包括ケアコーディネーターの配置 ・多職種他機関連携推進会議・研修会の開催 ・各種研修会の開催

3　訪問看護総合支援センター事業（補助事業）

事業主体	(公社)岡山県看護協会
事業概要	①訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、交流会による啓発 ②医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催（年３回） ③モデル（総社）圏域での具体的な実行に向けて協議を行う地域部会の開催（年４回程度）

4　訪問看護推進事業（委託事業）

事業主体	(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会
事業概要	・訪問看護推進協議会の設置・運営 訪問看護の推進方法等を協議（年２回） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師の研修（年７回程度） ・訪問看護ステーションの管理者の研修（年３回程度） ・在宅医療及び訪問看護普及啓発（出前講座の実施等）

5　医療介護多職種連携体制整備事業（委託事業）

事業主体	(一社)岡山県介護支援専門員協会
事業概要	・入退院支援推進のための取組 ・医療介護連携推進における関係機関からの相談支援 ・医療側と介護側の相互理解・連携を図るための取組

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅱ　中重度者を支える在宅サービスの充実

（再掲：○人材の確保・育成及び業務の効率化等
事項名　Ⅱ　訪問看護職員）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	訪問看護供給体制の拡充事業 ［委託］ （再掲：人材の確保・育成及び業務の効率化等 Ⅱ 訪問看護職員）	岡山県（岡山県訪問看護ステーション連絡協議会） 1　岡山県訪問看護推進協議会および課題検討委員会 ①　看護協会、医師会、看護大学等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等についての検討会を開催した。（開催回数　２回） ②　訪問看護の課題について協議する委員会を設置し、開催した。（開催回数　６回） 2　人材確保等に向けた研修・相談会 ①　新任研修会を実施した。（３時間×４回） ②　新任者交流会を実施した。（３時間×２回） ③　子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援（訪問看護ステーションの体験研修、就業相談等）を行った。 （訪問看護ステーションの体験研修受入事業所数　３か所） ④　事業所管理者等を対象に、倫理、訪問看護ステーションの人材育成・確保、運営管理、労務管理について学ぶ研修会、事業所の質向上に向けた交流会、会議を実施した。 （研修会の開催回数　３時間×６回） （交流会、会議の開催回数　２回） ⑤　地域での連携体制の構築に向けて、介護支援専門員と訪問看護師との交流会を開催した。（開催回数　１回）
2	訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業 ［補助］ （再掲：人材の確保・育成及び業務の効率化等 Ⅱ 訪問看護職員）	指定訪問看護ステーション 訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用して規模拡大を図る訪問看護ステーションに対し、新任看護師のＯＪＴに必要な経費を助成した。 （助成箇所数　１７か所）

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（普及啓発・本人発信支援）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	認知症サポーター等養成 ［直営］	岡山県、市町村
		認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成するとともに、その養成講座の講師役を担うキャラバン・メイトを養成した。 認知症サポーター：221,791人（令和４年12月31日時点） 令和４年度キャラバン・メイト養成研修修了者：27人（県開催分）
2	認知症理解支援普及啓発事業 ［委託］	岡山県（認知症の人と家族の会岡山県支部）
		市町村をまたがる広域の団体等を対象に、認知症の人への理解促進を図る認知症サポーター養成講座を開催した。 当事者が集まり、自分の体験したことや、今後実現してみたいこと等を主体的に語り合う「本人ミーティング」を開催した。

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（予防）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
3	ワークショップ ［委託］ （再掲：Ⅴ 介護予防の推進・生活支援の体制整備）	岡山県（県民局、市町村、ＮＰＯ法人等） 介護予防に有効とされる週１回以上、住民主体で体操を行う通いの場の普及や、生活支援と介護予防等の多様な担い手を確保するため、県民局が市町村やＮＰＯ法人などと協働して、ワークショップを開催した。 通いの場：1,361箇所（令和４年４月１日現在） ワークショップ：備前局：吉備中央町　45人参加（見込） 美作局：津山市　35人参加（見込） 真庭市　22人参加 備中局：新型コロナウイルス感染症等の影響により未開催
4	介護予防効果測定事業 ［委託］ （再掲：Ⅳ 地域支援事業の推進） （再掲：Ⅴ 介護予防の推進・生活支援の体制整備）	岡山県（一般社団法人日本老年学的評価研究機構） １　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、その基礎となるデータの収集等に取り組んだ。 実施市町村：１市 ２　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、収集されたデータの分析を行った。 実施市町村：３市町
5	アウトリーチ事業 ［直営］ （再掲：Ⅳ 地域支援事業の推進）	岡山県 市町村に対する地域包括ケアシステムに係る総合相談窓口、出前型支援機能として、保健師等の専門職による市町村支援員を長寿社会課に配置し、市町村の介護予防や生活支援体制整備の充実、地域ケア個別会議の定着に向けた支援を行った。 市町村支援員：３人（保健師１、看護師１、作業療法士１） 派遣支援実績：26市町村、延べ43日（見込）
6	介護予防加速化事業 ［補助］ （再掲：Ⅳ 地域支援事業の推進）	市町村 通所付添サポート事業の立ち上げを支援するため、市町村が実施する住民互助による通所付添活動の立ち上げ支援に要する経費を補助した。 令和４年度補助件数：１件（２箇所）
7	住民互助による通所付添活動の普及 ［直営］ （再掲：Ⅴ 介護予防の推進・生活支援の体制整備）	岡山県 市町村の総合事業の充実に向けて、自力で通いの場等への参加が困難な高齢者のための、住民互助による付添活動の仕組みを構築し、社会福祉法人の送迎車両の空き時間を利用する等により、モデル市町村の取組を支援した。 通所付添サポーター養成講習終了者：131人（延べ523人）（見込） 新規実施：0市町村、継続実施：11市町村

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（医療・ケア・介護サービス）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
8	認知症疾患医療センターの運営 ［委託］	岡山県（９病院） 地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、認知症に係る医療や介護・福祉との連携に中核的な役割を果たす認知症疾患医療センターとして、９病院を指定している。 ※県内のセンター　９病院（県指定８病院、岡山市指定１病院）
9	認知症サポート医養成研修 ［委託］	岡山県（岡山県医師会）、岡山市 認知症患者の診療に習熟し、医療と介護の連携の推進役となる認知症サポート医を養成した。 令和４年度養成者：　19人（県：14人、岡山市：5人） 累計：277人
10	かかりつけ医認知症対応力向上研修 ［委託］	岡山県（岡山県医師会）、岡山市 かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人や家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施した。 令和４年度修了者：　79人（県：19人、岡山市：60人）（見込） 累計：1,957人
11	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ［委託］	岡山県（岡山県医師会） 病院に勤務する医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の症状や適切な対応方法等について身に付けるための研修を４回実施した。 令和４年度修了者：　158人 累計：2,234人
12	看護職員認知症対応力向上研修 ［委託］	岡山県（岡山県看護協会） 認知症の人と接する機会が多い看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を身に付けるための研修を２回実施した。 令和４年度修了者：　34人 累計：558人
13	歯科医師認知症対応力向上研修 ［委託］	岡山県（岡山県歯科医師会） 高齢者が受診する歯科医師に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を身に付けるための研修を実施している。 令和４年度修了者：未定（3月9日実施） 累計：776人

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（医療・ケア・介護サービス）（つづき）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
14	薬剤師認知症対応力向上研修 ［委託］	岡山県（岡山県薬剤師会）
		高齢者が受診した際や受診後等に接する薬局・薬剤師に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識について身に付けるための研修を実施した。 令和４年度修了者：　268人 累計：2,023人
15	認知症介護基礎研修 ［委託］	岡山県（岡山県社会福祉協議会）、岡山市
		新任の介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を身に付けるための研修を実施した。（岡山市も実施） 令和４年度修了者：1,163人（県：852人、岡山市：311人）
16	認知症介護実践研修 （実践者研修） ［指定］	指定法人
		高齢者介護実務者に対し、認知症介護に関する実践的な知識及び技術を身に付けるための研修を８回実施した。 令和４年度修了者：　293人（見込） 累計：10,355人
17	認知症介護実践研修 （実践リーダー研修） ［指定］	指定法人
		高齢者介護実務者に対し、認知症介護に関する実践的な知識及び技術を指導する能力及びチームマネジメント能力を身に付けるための研修を１回実施した。 令和４年度修了者：　56人（見込） 累計：1,352人
18	認知症対応型サービス事業開設者研修 ［委託］	岡山県（岡山県社会福祉協議会）、岡山市
		認知症介護を提供する事業所等の代表者に対し、認知症介護に関する基本的な知識及び認知症対応型サービス事業の運営に必要な知識を身に付けるための研修を２回実施した。 令和４年度修了者：13人（県：10人、岡山市：3人） 累計：494人
19	認知症対応型サービス事業管理者研修 ［委託］	岡山県（岡山県社会福祉協議会）、岡山市
		認知症介護を提供する事業所等の管理者に対し、事業所を管理・運営していくために必要な知識及び技術を身に付けるための研修を３回実施した。 令和４年度修了者：　98人（県：72人、岡山市：26人） 累計：3,429人

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（医療・ケア・介護サービス）（つづき）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
20	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ［委託］	岡山県（岡山県社会福祉協議会）、岡山市 小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者に対し、利用者及び事業の特性を踏まえた計画を作成するために必要な知識及び技術を身に付けるための研修を１回実施した。 令和４年度修了者：　39人（県：25人、岡山市：14人） 累計：874人
21	認知症介護指導者養成研修 ［補助］	認知症介護研究・研修仙台センター 認知症介護基礎研修及び認知症介護実践研修を企画・立案し、講義、演習、実習を担当できる能力を身につけるとともに、介護保険施設等における介護の質の改善について指導できる者を養成している。 令和４年度修了者：　2人（県：2人、岡山市：0人） 累計：49人
22	認知症介護指導者フォローアップ研修 ［委託］	岡山県（認知症介護研究・研修仙台センター）、岡山市 認知症介護指導者養成研修修了者に対し、最新の認知症介護に関する専門的知識及び技術を身に付けるとともに、高齢者介護実務者に対する研修プログラム作成方法及び教育技術の向上を図るための研修を１回実施した。 令和４年度修了者：　0人 累計：27人
23	岡山県認知症対策連携会議 ［直営］	岡山県 行政と医療・介護・福祉等の関係者が連携し、県内における総合的な認知症対策を円滑に推進するため開催した。 日　時：令和５年１月26日（火）17:00～18:30 参加者：連携会議委員20人他 内　容：岡山県の認知症施策について 各団体の取組等について
24	市町村認知症事業連絡会 ［直営］	岡山県（県民局） 認知症の人やその家族を地域で支える体制づくりを推進するため、市町村や地域包括支援センターの職員等を対象とした研修会や連絡会議を開催した。 日　時：①令和４年８月25日（木）13:30～15:30 ②令和５年２月６日（月）13:20～15:40 参加者：①市町村・地域包括支援センター職員等　22人 ②市町村・地域包括支援センター職員等　33人 内　容：①チームオレンジの先行事例の紹介等 ②若年性認知症についての講演等

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（地域で支える体制の整備）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
25	認知症コールセンターの運営 ［委託］	岡山県（認知症の人と家族の会岡山県支部）、岡山市 認知症の人やその家族が悩みやストレスを抱え込んでしまうことがないよう、社会福祉士や介護支援専門員等の専門職が対応する「おかやま認知症コールセンター」を設置・運営した。 令和４年度相談件数：445件（12月末現在）
26	認知症高齢者・家族交流会 ［委託］	岡山県（認知症の人と家族の会岡山県支部） 認知症理解についての講演、介護の体験談の発表、グループワーク等を通じて、介護経験者と介護に不安を持つ介護家族及び認知症高齢者本人等の交流会を開催した。
27	おかやま若年性認知症支援センター ［委託］	岡山県（認知症の人と家族の会岡山県支部） 若年性認知症の人やその家族に対し、相談から医療・福祉・就労にわたる総合的な支援を実施するため、医療、介護、福祉、雇用等の関係機関との調整役を担う「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、相談業務や研修会等を実施した。 令和４年度電話相談件数：198件（12月末現在）
28	若年性認知症の人と家族の集い ［委託］	岡山県（認知症の人と家族の会岡山県支部） 若年性認知症の人とその家族の孤立感や不安感の軽減を図るため、本人及び家族が集う交流会を開催した。
29	認知症サポーター活動の促進 ［直営］	岡山県 認知症の人の見守りなどのニーズと認知症サポーター等をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」を整備する市町村を支援するため、研修を実施した。 日　時：令和４年12月21日（水）13:30～16:30 参加者：コーディネーター候補者、市町村職員等　74人 内　容：チームオレンジの運営について 事例紹介　等
30	市民後見人養成事業 ［委託］	岡山県 市町村による市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組を支援するため、市民後見人として活動できる者を養成する市民後見人養成講座を開催した。 県南、県北でそれぞれ開催　修了者：計85人

事項名　Ⅲ　認知症施策の推進（地域で支える体制の整備）（つづき）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
31	市民後見推進事業 ［補助］	市町村
		市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する取組を支援。 事業実施市町村：９市町村 市民後見人のフォローアップ研修や活動支援などを実施
32	岡山県認知症高齢者行方不明対策等広域ネットワーク ［直営］	岡山県、市町村
		徘徊等により行方不明となった認知症高齢者の早期発見・保護等を行うため、市町村で運営されている徘徊・見守りネットワーク等の効率的な連携を図るものとして運営。 ネットワークの利用状況 （令和３年６月１日～令和４年５月31日） ・行方不明発生通報件数：50件 ・うち広域ネットワークへの捜索依頼件数：10件

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅳ　地域支援事業の推進

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	介護予防効果測定事業 ［委託］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進） （再掲：Ⅴ 介護予防の推進・生活支援の体制整備）	岡山県（一般社団法人日本老年学的評価研究機構）
		1　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、その基礎となるデータの収集等に取り組んだ。 実施市町村：１市 2　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、収集されたデータの分析を行った。 実施市町村：３市町
2	アウトリーチ事業 ［直営］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進）	岡山県
		市町村に対する地域包括ケアシステムに係る総合相談窓口、出前型支援機能として、保健師等の専門職による市町村支援員を長寿社会課に配置し、市町村の介護予防や生活支援体制整備の充実、地域ケア個別会議の定着に向けた支援を行った。 市町村支援員：３人（保健師１、看護師１、作業療法士１） 派遣支援実績：２６市町村、延べ43日（見込）
3	地域包括支援センター職員等資質向上研修 ［直営］	岡山県
		市町村職員及び地域包括支援センター等総合事業業務に従事する者の資質向上を図るため、総合事業パワーアップ研修を実施した。 受講者：自立支援の基礎知識取得研修（１回）、154人 総合事業パワーアップ研修（１回）、25人（見込）
4	介護予防加速化事業 ［補助］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進）	市町村
		通所付添サポート事業の立ち上げを支援するため、市町村が実施する住民互助による通所付添活動の立ち上げ支援に要する経費を補助した。 令和４年度補助件数：１件（２箇所）

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅴ　介護予防の推進・生活支援の体制整備

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	ワークショップ ［委託］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進）	岡山県（県民局、市町村、ＮＰＯ法人等） 介護予防に有効とされる週１回以上、住民主体で体操を行う通いの場の普及や、生活支援と介護予防等の多様な担い手を確保するため、県民局が市町村やＮＰＯ法人などと協働して、ワークショップを開催した。 通いの場：1,361箇所（令和４年４月１日現在） ワークショップ：備前局：吉備中央町　45人参加（見込） 美作局：津山市　35人参加（見込） 真庭市　22人参加 備中局：新型コロナウイルス感染症等の影響により未開催
2	介護予防効果測定事業 ［委託］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進） （再掲：Ⅳ 地域支援事業の推進）	岡山県（一般社団法人日本老年学的評価研究機構） １　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、その基礎となるデータの収集等に取り組んだ。 実施市町村：１市 ２　市町村に専門家を派遣し、通いの場等に関する介護予防の効果を測定するため、収集されたデータの分析を行った。 実施市町村：３市町
3	住民互助による通所付添活動の普及 ［直営］ （再掲：Ⅲ 認知症施策の推進）	岡山県 市町村の総合事業の充実に向けて、自力で通いの場等への参加が困難な高齢者のための、住民互助による付添活動の仕組みを構築し、社会福祉法人の送迎車両の空き時間を利用する等により、モデル市町村の取組を支援した。 通所付添サポーター養成講習終了者：131人（延べ523人）（見込） 新規実施：0市町村、継続実施：11市町村
4	地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業 ［委託］	岡山県（岡山県リハビリテーション専門職団体連絡会） 市町村の介護予防事業、地域ケア会議等に参加協力するリハビリテーション専門職の資質向上のための研修を実施することにより、リハ職の広域派遣の体制整備を図った。 受講者：スタートアップ研修 67人
5	岡山県リハビテーション専門職による市町村支援事業 ［その他］	岡山県リハビテーション専門職団体連絡会 市町村の地域支援事業を支援するため、ＰＴ、ＯＴ、ＳＴの３団体が合同組織を結成し、市町村の求めに応じて、派遣調整を行った上で会員を派遣した。（支援内容は、地域ケア個別会議の参加、地域包括支援センターと同行訪問、通所事業での助言、研修会講師等） 派遣実績：15市町村、延べ 379人（見込）

事項名　Ⅴ　介護予防の推進・生活支援の体制整備（つづき）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
6	生活支援コーディネーター研修 ［直営］	岡山県
		生活支援サービスの充実に向けて、資源開発やニーズとサービスのマッチングを行う人材として、生活支援コーディネーターを養成した。 受講者：１回、68人
7	岡山県栄養委員活動推進事業 ［補助］	岡山県栄養改善協議会
		地域の住民に対し、規則正しい食習慣を定着させるようライフステージに応じた健康づくり普及教室（高齢者の健康教室、在宅介護食教室等）や、元気に長寿を全うすることができるよう低栄養・認知症予防教室などを開催した。
8	岡山県愛育委員活動推進事業 ［補助］	岡山県愛育委員連合会
		地域の一人暮らしの高齢者等への声かけや見守り訪問を行い高齢者に対するボランティア活動を推進した。 （活動事例） ・各地域での研修会や防災の視点を入れたウォーキングマップを作成しウォーキング大会を開催するなど、コロナ禍でも創意工夫して高齢者の健康づくり、閉じこもり防止活動を実施。 ・フレイル予防等リーフレットや、絵手紙、手作りマスクを作成し一人暮らしの高齢者等を見守る友愛訪問にて配付するなどの声かけ、見守り活動を実施。

事項名　Ⅴ　介護予防の推進・生活支援の体制整備（つづき）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
8	老人クラブ活動等社会活動促進事業（単位老人クラブ助成） ［補助］	単位老人クラブ（岡山市、倉敷市を除く） 老人クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座、健康増進事業等に必要な経費を助成した。 令和４年度（見込）　1,487クラブ
9	老人クラブ活動等社会活動促進事業（市町村老人クラブ連合会助成） ［補助］	市町村老人クラブ連合会（岡山市、倉敷市を除く） 市町村老人クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座、健康増進事業等に必要な経費を助成した。 令和４年度（見込）　25団体
10	老人クラブ活動等社会活動促進事業（県老人クラブ連合会助成） ［補助］	県老人クラブ連合会 市町村間の調整を含め、個々の市町村老人クラブ連合会では実施困難な広域的健康づくりの活動等を実施するために必要な経費を助成した。
11	老人クラブ活動推進員設置事業 ［補助］	県老人クラブ連合会 老人クラブの育成指導を図るため、県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を配置する経費を助成した。
12	高齢者相互支援推進・啓発事業 ［補助］	県老人クラブ連合会 老人クラブ員による相互支援活動を推進するとともに、地域高齢者等に対する普及啓発を行うために必要な経費を助成した。
13	全国健康福祉祭参加事業 ［委託］	岡山県（岡山県社会福祉協議会） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に県内の各競技団体から推薦をえた選手を岡山県選手団として派遣する。令和４年度は神奈川県にて３年振りの開催となった。 〈来年度日程（予定）〉 第３５回全国健康福祉祭えひめ大会 ・日程　令和５年１０月２８日（土）～１０月３１日（火）

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅵ　住まいの安定確保

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	高齢者在宅生活支援事業 ［補助］	市町村（岡山市、倉敷市を除く）
		要介護認定を受けた高齢者が住宅を居住に適するよう改造する場合に、その費用の一部を助成する市町村に対し補助を行った。 令和４年度（見込）　20市町村　169件　20,758千円 （R5.3.1現在）

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅶ　多様な高齢者施策（高齢者虐待の防止）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	施設による高齢者虐待防止の取組 ［直営、補助、委託］	岡山県ほか 1　介護サービス事業者に対する指導（虐待防止、早期通報、職員研修の機会の確保） ①集団指導　２月実施（資料配付による） （岡山市・倉敷市の事業所を除く） ②運営指導　通年実施（岡山市・倉敷市・新見市の事業所を除く） 2　市町村職員、施設職員に対する研修（高齢者の権利擁護、虐待防止） ①市町村職員向け研修 ・福祉事務所新任現業職員研修会（５月実施） （資料配付による） ②施設職員向け研修 ・認知症対応型サービス事業管理者向け研修 （県社協に委託、年３回実施） ・認知症介護実践者向け研修 （県社協等が指定法人として、年８回実施） ・高齢者虐待防止研修 （年２回実施、施設管理者等を対象、 県社会福祉士会に委託） 3　施設職員の資質向上対策 ①介護職員初任者研修受講支援 ②実務者研修等代替職員確保支援 4　啓発パンフレット等の配布 ・高齢者虐待防止と相談窓口を案内する県民向けパンフレットを公民館・図書館等の公共機関200か所に設置

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅶ　多様な高齢者施策（災害対策の推進）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
2	災害対策の推進 ［補助］	市町村、介護保険施設 国の防災・減災、国土強靱化のための５カ年対策により、高齢者施設の防災対策として、非常用発電機の整備等を支援した。 令和４年度（交付決定）（見込） 県実施分　３件　34,317千円 市町村実施分　20件　167,112千円

○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

事項名　Ⅶ　多様な高齢者施策（感染症対策の推進）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
3	感染症対策の推進 ［直営、委託］	岡山県（介護保険関連団体） 介護保険施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合、施設等に対して感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を支援するとともに、クラスターが発生するなどで、職員が不足した場合の応援派遣体制の整備に努めた。 令和４年度（R5.3.3現在）かかり増し経費の補助（交付決定） 182件、253,488千円 派遣登録　215事業所、242人

○介護サービス基盤の整備等

事項名　Ⅱ　介護保険施設等の必要入所（利用）定員総数等

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	個室・ユニット型施設の整備 ［補助］	市町村、介護保険施設 入所者の生活を中心においたユニットケアの推進のために、岡山県地域医療介護総合確保基金事業により多床室の個室化及びユニット型施設の整備を促進した。 令和４年度交付決定（見込） ケアハウス　２件　192,640千円 グループホーム　１件　33,600千円 特別養護老人ホーム（プライバシー改修） ４件　80,006千円

○人材の確保・育成及び業務の効率化等

事項名　Ⅰ　介護職員

福祉・介護人材確保推進事業

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と実施実績［Ｒ３年度］
1	福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業 ［委託・補助］	(福)岡山県社会福祉協議会に委託　※補助事業は構成団体が対象 ［委託事業］ 親会2回、作業部会6回開催 ［補助事業］ ・認定介護福祉士養成研修（介護福祉士会） ・介護の魅力を発信　リアル介護チャンネル（老施協） ・中学生・高校生への「社会福祉のおしごと」広報啓発事業等（社会福祉士会）
①入職者を増やす		
2	福祉・介護の仕事出前講座 ［直営］	県 介護福祉士による中学・高校への出前講座の実施 中学校7校、高校3校　計 10校訪問
3	福祉・介護人材参入促進事業 ［補助］	養成施設、職能団体 高等学校等を訪問しての進路相談会、オープンキャンパスを利用した福祉・介護の仕事説明会や魅力を伝えるセミナー等の実施 延べ356回訪問
4	福祉・介護人材マッチング機能強化等事業 ［委託］	（福）岡山県社会福祉協議会に委託 キャリア支援専門員 2名 職場見学・体験オンラインツアー（3コース）　61人 高校生インターンシップ 57人 学生の福祉職場アルバイト 19人 おかやま介護ﾌｪｱ 8/1開催 福祉の就職総合フェア 5月、8月、11月　2月オンライン開催 人材定着支援セミナー　1/25開催
5	おかやま介護グランプリ支援事業 ［補助］	（一社）岡山県介護福祉士会 開催日時 令和３年11月11日（木） 開催場所 きらめきプラザ　参加者数 121人
6	介護福祉士修学資金等貸付事業 ［補助］	（福）岡山県社会福祉協議会 介護福祉士・社会福祉士修学資金、就職支援金、再就職準備金、福祉系高校修学資金等を貸付ける県社協を補助
7	外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業 ［補助］	介護事業所等を経営する法人 介護施設等に外国人留学生への奨学金等の支援に係る経費を補助 利用施設 5施設、利用者 10名

②離職者の再就職を促す		
8	潜在的有資格者等再就業促進事業 ［委託］	プロポーザルによる選定事業者　（株）パソナ パソナ岡山
		有資格者向けセミナー 8回 27人 初任者向け入門的研修 4回 34人　就職者数 6人
③離職者を減らす		
9	キャリア形成訪問指導事業 ［補助］	養成施設、職能団体
		訪問施設数 124施設　訪問研修参加者 1,831人 セミナー研修回数 68回　セミナー参加者 6,531人
10	福祉・介護職員合同入職式 ［直営］	県　共催：県社協、経営協
		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
11	若手職員実践事例発表表彰事業 ［直営］	県
		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
12	実務者研修等代替職員確保支援事業 ［補助］	介護事業所等を経営する法人
		申請法人等 5法人　研修受講者数 18人　代替職員 6人
13	悩み相談・出張講座 ［委託］	（福）岡山県社会福祉協議会
		人材定着アドバイザー（社労士） 2名 電話・来所等相談 25件　出張講座 23回　出張相談 3件
④働きやすい職場づくり		
14	おかやま☆フクシ・カイゴ職場　すまいる宣言 ［委託］	（福）岡山県社会福祉協議会に委託
		登録実績：10法人138事業所 累計：26法人346事業所　※H31～

○人材の確保・育成及び業務の効率化等

事項名　Ⅱ　訪問看護職員

（再掲：○地域包括ケアシステム構築のための市町村支援
事項名　Ⅱ　中重度者を支える在宅サービスの充実）

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	訪問看護供給体制の拡充事業 ［委託］ （再掲：地域包括ケアシステム構築のための市町村支援 Ⅱ 中重度者を支える在宅サービスの充実）	岡山県（岡山県訪問看護ステーション連絡協議会）
		1　岡山県訪問看護推進協議会および課題検討委員会 ①　看護協会、医師会、看護大学等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等についての検討会を開催した。（開催回数　２回） ②　訪問看護の課題について協議する委員会を設置し、開催した。（開催回数　６回） 2　人材確保等に向けた研修・相談会 ①　新任研修会を実施した。（３時間×４回） ②　新任者交流会を実施した。（３時間×２回） ③　子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援（訪問看護ステーションの体験研修、就業相談等）を行った。 （訪問看護ステーションの体験研修受入事業所数　３か所） ④　事業所管理者等を対象に、倫理、訪問看護ステーションの人材育成・確保、運営管理、労務管理について学ぶ研修会、事業所の質向上に向けた交流会、会議を実施した。 （研修会の開催回数　３時間×６回） （交流会、会議の開催回数　２回） ⑤　地域での連携体制の構築に向けて、介護支援専門員と訪問看護師との交流会を開催した。（開催回数　１回）
2	訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業 ［補助］ （再掲：地域包括ケアシステム構築のための市町村支援 Ⅱ 中重度者を支える在宅サービスの充実）	指定訪問看護ステーション
		訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用して規模拡大を図る訪問看護ステーションに対し、新任看護師のＯＪＴに必要な経費を助成した。 （助成箇所数　１７か所）

○人材の確保・育成及び業務の効率化等

事項名　Ⅲ　介護支援専門員

令和4年度　介護支援専門員研修実施計画

研修名	研修対象者	日数	時間数	研修日程	実施方法	修了者数
実務研修	令和４年度介護支援専門員実務研修受講試験合格者	14日間	87時間	令和５年１月～５月	集合＋オンライン	182人 ※受講者数
更新研修（未経験者向け）	現在の介護支援専門員証の有効期間内には実務に従事していないが、今後実務に従事する予定がある者で、有効期間が１年以内に満了する者	９日間	54時間	令和５年１月～３月	集合＋オンライン	271人 ※受講者数
再研修	介護支援専門員証の有効期間が満了しているが、今後実務に従事する予定がある者				集合＋オンライン	99人 ※受講者数
専門研修Ⅰ	６か月以上の実務経験がある現任者	８日間	56時間	令和４年５月～７月	集合＋オンライン	41人
専門研修Ⅱ	３年以上の実務経験がある現任者	５日間	32時間	令和４年７月～９月	集合＋オンライン	62人
更新研修（就業者向け）	現在の介護支援専門員証の有効期間内に実務に従事したことがあり、有効期間が１年以内に満了する者	13日間	88時間	令和４年５月～９月	集合＋オンライン	567人
主任介護支援専門員研修	５年以上の実務経験等十分な知識と経験を有しており、専門研修Ⅰ及びⅡを修了している現任者	11日間	70時間	令和４年11月～令和５年２月	集合＋オンライン	91人
主任介護支援専門員更新研修	主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が２年以内に満了する者で、年４回以上法定外の研修等に参加している者等	８日間	46時間	令和４年９月～11月	集合＋オンライン	319人

※「現任者」とは、研修の申込時点で、介護支援専門員の実務に従事している者。

○介護保険制度の公正・円滑な運営

事項名　Ⅱ　公正・円滑な運営と相談体制

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	認定調査員研修 ［直営］	岡山県 要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能の習得及び向上させるための研修を実施した。（ＷＥＢ研修。受講前後で理解度のチェックも実施） 受講者：新規研修：132人 現任研修：325人
2	介護認定審査会委員研修 ［直営］	岡山県 要介護認定等における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能の習得及び向上させるための研修を実施した。（ＷＥＢ研修） 受講者：新規研修：　59人 現任研修：342人
3	介護認定審査会運営適正化研修 ［直営］	岡山県 介護認定審査会の適正な運営を図るために必要な知識・技能を修得すること並びに介護認定審査会における審査判定手順等の適正化及び平準化を図るための研修を実施した。（ＷＥＢ研修） 受講者：市町村職員：33人

○介護保険制度の公正・円滑な運営

事項名　Ⅲ　介護給付の適正化

No.	事業名 ［直営・補助・委託・その他］	事業の実施主体 事業の内容と令和４年度実施実績
1	市町村職員の適正化に係る知識・技術の習得支援 ［直営］	岡山県 市町村が効率的、効果的にケアプラン点検が実施できるよう、職員の知識・技術を高める実践形式の研修を実施した。 受講者：STEP１（全体研修・ＷＥＢ研修）：47人 STEP２（ケアプラン点検演習・各県民局）：43人 STEP３（アドバイザー派遣・各県民局）：13市町村
2	適正化主要５事業の推進 ［直営］	岡山県 同上
3	ケアプラン点検の効率的・効果的実施方法の普及 ［直営］	岡山県 同上

特別養護老人ホームの入所申込者数

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	2,398	3,898	6,296	2,282	4,006	6,288	2,431	3,943	6,374	2,333	3,456	5,789
要介護１・２	770	770	1,540	677	711	1,388	643	677	1,320	584	565	1,149
計	3,168	4,668	7,836	2,959	4,717	7,676	3,074	4,620	7,694	2,917	4,021	6,938

○圏域別内訳

県南東部

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	1,003	1,418	2,421	1,027	1,510	2,537	1,142	1,402	2,544	1,067	1,297	2,364
要介護１・２	336	305	641	287	259	546	280	263	543	240	217	457
計	1,339	1,723	3,062	1,314	1,769	3,083	1,422	1,665	3,087	1,307	1,514	2,821

県南西部

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	929	1,700	2,629	925	1,636	2,561	911	1,683	2,594	936	1,531	2,467
要介護１・２	314	336	650	314	314	628	281	281	562	259	235	494
計	1,243	2,036	3,279	1,239	1,950	3,189	1,192	1,964	3,156	1,195	1,766	2,961

高梁・新見

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	155	317	472	65	393	458	129	310	439	114	307	421
要介護１・２	34	67	101	18	61	79	22	53	75	23	40	63
計	189	384	573	83	454	537	151	363	514	137	347	484

真庭

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	73	161	234	44	185	229	63	189	252	71	140	211
要介護１・２	23	24	47	17	31	48	19	28	47	20	23	43
計	96	185	281	61	216	277	82	217	299	91	163	254

津山・勝英

（単位：人）

調査時点	平成３１（２０１９）年４月１日			令和２（２０２０）年４月１日			令和３（２０２１）年４月１日			令和４（２０２２）年４月１日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護３～５	238	302	540	221	282	503	186	359	545	145	181	326
要介護１・２	63	38	101	41	46	87	41	52	93	42	50	92
計	301	340	641	262	328	590	227	411	638	187	231	418

重　点　事　業　調　書

担当部局・課名		保健福祉部長寿社会課				
重点事業の名称		地域包括ケアシステム市町村支援事業、認知症対策事業				
第３次生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ　安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	１　保健・医療・福祉充実プログラム				
	施　　策	３　重点地域包括ケアシステムの構築　　９　推進認知症対策の推進				
第2期創生戦略	基本目標	４　地域の活力を維持する				
	対　　策	４　地域の持続的発展のための活力の維持				
	施策ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	４-④　医療・福祉の確保				
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	地域包括ケア体制推進総合事業費 地域医療介護総合確保事業費 認知症高齢者対策推進費	

現状、課題、必要性

【現状】

・高齢化の進展に伴い、介護サービス費用の増加や介護人材の不足が懸念される中、介護保険制度を維持するとともに、高齢者が住み慣れた地域において、有する能力に応じて自立した生活を送ることができるようにするためには、市町村が行う介護予防事業のさらなる充実と多様な担い手の養成が求められている。

・認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人やその家族のニーズに合った支援を行うボランティアチーム「チームオレンジ」の設置が求められている。

・認知症に係る医療・介護サービス等の体制は一定程度整備されているが、認知症の人やその家族を対象にしたアンケートによると、認知症の診断後、各種支援制度や相談できる窓口等が分からなかったと感じている人が多い。

【課題】

・市町村が地域包括ケアシステムの構築を推進しているが、専門的な見地からの事業実施ができておらず、ボランティア・ＮＰＯなど多様なサービスの担い手による地域ぐるみの活動も進んでいない。

・チームオレンジの設置を推進しているが、事業への理解不足や活動の中心となる担い手不足等により、本県では３市での設置にとどまっている。

・認知症の診断と診断後の介護・福祉サービスをはじめとした各種支援との連携が課題となっている。

【必要性】

・市町村が地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、実態調査の結果等に基づく地域課題の分析や改善目標の設定、目標達成のための施策の検討に向け、専門的な見地からの助言等を行うとともに、きめ細かい柔軟なサービスの提供と人材不足を補う観点から、住民の互助活動等による介護予防の取組を推進する必要がある。

・認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、チームオレンジの設置を推進する市町村を支援する必要がある。

・認知症診断後に適切な支援につなげるため、各種支援機関等を紹介したパンフレットを作成・配布するとともに、地域の関係機関と連携した支援体制を構築する認知症疾患医療センターの職員に対する研修を実施する必要がある。

事業内容

１　地域包括ケア体制推進総合事業費事業《48,710千円》

（１）拡充市町村支援アドバイザー派遣等事業《21,974千円》

市町村が行う介護予防事業のさらなる充実とＰＤＣＡサイクルに基づいた事業実施を推進するため、事業効果の検証等に関する研修を実施するとともに、高度な知見を有する専門家を市町村に派遣し、介護予防事業の効果測定やデータ集計・分析に関するアドバイスなど、地域の実情に応じた支援を行う。

（２）介護予防加速化事業《3,480千円》

介護予防の先導的な事業として実施している通所付添サポート事業について、さらなる普及を図るため、市町村へのアドバイザー派遣や立ち上げ経費の支援を行う。

（３）地域包括ケアシステム普及啓発事業《3,579千円》

通いの場の魅力やボランティア・ＮＰＯなど多様なサービスの担い手による生活支援事業等の重要性について、広く県民に情報発信するため、介護予防・生活支援等を行う団体や通いの場の参加者等が一堂に会して交流を深めるフォーラム等を開催する。

事業内容

（4）アウトリーチ事業（市町村支援）《16,177 千円》

地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、専門職（保健師、看護師、作業療法士）で構成する市町村サポートチームを課に配置し、アウトリーチによる伴走型の市町村支援を行う。

（5）地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業《3,500 千円》

地域における介護予防事業の強化により、市町村の地域ケア会議等においてリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）を必要とする機会が増えていることから、岡山県リハビリテーション専門職団体連絡会の協力のもとに構築した広域派遣調整の仕組みを通じて、リハビリテーション専門職が市町村の支援を安定的に継続できるよう、市町村事業に参加協力できるリハビリテーション専門職の確保・育成等を行う。

2　認知症対策事業《3,196 千円》

（1）チームオレンジ人材育成事業《1,232 千円》

チームオレンジの設置を進める市町村を支援するため、チームオレンジのコーディネーターやメンバー等を対象に、活動に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。

（2）新規認知症理解促進事業《1,614 千円》　終期：R5

診断後の認知症の人の不安や孤立感、家族の負担感を軽減するため、関係機関の協力を得て、認知症に関する正しい知識や相談先など必要な情報を記載したパンフレットを作成し、医療機関等で配布する。

（3）新規認知症地域連携体制構築事業《350 千円》

専門医療相談等の機能を有し、地域包括支援センターをはじめ地域の関係機関と連携した支援体制を構築する認知症疾患医療センターについて、さらなる連携機能の強化を図るため、職員に対する研修を実施する。

事業の意図、効果等

【意図】

・介護予防について高度な知見を有する専門家の派遣等により、市町村が行う介護予防事業のさらなる充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域において、有する能力に応じて自立した生活を送ることができるようになることを目指す。

・認知症の人やその家族に対し、地域住民による適切な支援や情報提供等を行うことで、認知症になっても安心して暮らせる地域社会の形成を目指す。

【効果】

・介護予防のための通いの場への参加率が、R6 年度に 1.5%増加

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)　等	現状値	目標値	差
1（1）～（5）	生き活き介護予防のための通いの場への参加率	6.5%(R3)	8.0%(R6)	**1.5%**
2（1）	チームオレンジを整備した市町村	3 市町村(R3)	27 市町村(R7)	**24 市町村**

事業費の見積もり

区分		R4 予算額	R5 予算額	R6 見込額	R7 見込額	R8 以降見込額
事業費(単位：千円)		36,944	51,906	50,292	50,292	
財源内訳	国庫	35,712	48,885	48,885	48,885	
	起債	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,232	3,021	1,407	1,407	
	一般財源	0	0	0	0	